

明石市高齢者いきいき福祉計画及び
第7期介護保険事業計画進捗確認

資料 3

I・・・主な指標における計画値と実績値

①. 対象年度

計画値	令和2年(2020年)度
実績値	令和2年(2020年)度

②. 第1号被保険者数・要介護認定者数および認定率の比較

	計画値	実績値※	差異
第1号被保険者数	79,119 人	79,504 人	385 人
認定者数	15,452 人	15,022 人	▲ 430 人
要支援 1	2,687 人	2,709 人	22 人
要支援 2	3,067 人	3,169 人	102 人
要介護 1	2,333 人	2,177 人	▲ 156 人
要介護 2	2,279 人	2,148 人	▲ 131 人
要介護 3	1,922 人	1,789 人	▲ 133 人
要介護 4	1,809 人	1,790 人	▲ 19 人
要介護 5	1,355 人	1,240 人	▲ 115 人
認定率	19.5 %	18.9 %	▲ 0.6 %

※令和2年(2020年)9月末時点(第1号被保険者数は、令和2年10月報より)

(参考)事業対象者: 248人(実績値)

③-I. 【介護サービス】受給率の比較

・受給率(受給者数/12)/第1号被保険者数

	サービス名	受給率(%)			受給者数(人)			
		計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異	
受給率	居宅サービス	訪問介護	2.95%	2.60%	▲0.35%	28,044	24,846	▲ 3,198
		訪問入浴介護	0.19%	0.15%	▲0.04%	1,884	1,506	▲ 378
		訪問看護	1.49%	1.81%	0.32%	14,172	17,348	3,176
		訪問リハビリテーション	0.21%	0.24%	0.03%	2,004	2,290	286
		居宅療養管理指導	1.71%	2.09%	0.38%	16,296	19,958	3,662
		通所介護	2.98%	2.59%	▲0.39%	28,344	24,733	▲ 3,611
		通所リハビリテーション	1.26%	1.04%	▲0.22%	11,988	10,009	▲ 1,979
		短期入所生活介護	0.93%	0.79%	▲0.14%	8,832	7,548	▲ 1,284
		短期入所療養介護	0.19%	0.11%	▲0.08%	1,896	1,064	▲ 832
		福祉用具貸与	4.53%	4.47%	▲0.06%	43,020	42,740	▲ 280
		特定福祉用具購入	0.09%	0.07%	▲0.02%	900	723	▲ 177
		住宅改修	0.09%	0.07%	▲0.02%	912	695	▲ 217
		特定施設入居者生活介護	0.57%	0.53%	▲0.04%	5,496	5,070	▲ 426
	居宅サービス計	17.19%	16.56%	▲0.63%	163,788	158,530	▲ 5,258	
	地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.12%	0.08%	▲0.04%	1,200	770	▲ 430
		夜間対応型訪問介護	0.00%	0.00%	0.00%	0	0	0
		認知症対応型通所介護	0.24%	0.13%	▲0.11%	2,304	1,324	▲ 980
		小規模多機能型居宅介護	0.34%	0.21%	▲0.13%	3,288	2,084	▲ 1,204
		認知症対応型共同生活介護	0.46%	0.40%	▲0.06%	4,452	3,836	▲ 616
地域密着型特定施設入居者生活介護		0.00%	0.00%	0.00%	0	0	0	
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護		0.25%	0.10%	▲0.15%	2,436	1,014	▲ 1,422	
看護小規模多機能型居宅介護		0.18%	0.10%	▲0.08%	1,740	1,034	▲ 706	
地域密着型通所介護	0.93%	0.71%	▲0.22%	8,844	6,840	▲ 2,004		
地域密着型サービス計	2.52%	1.73%	▲0.79%	24,264	16,902	▲ 7,362		
施設サービス	介護老人福祉施設	1.48%	1.47%	▲0.01%	14,100	14,092	▲ 8	
	介護老人保健施設	0.83%	0.84%	0.01%	7,956	8,072	116	
	介護医療院	0.00%	0.07%	0.07%	0	687	687	
	介護療養型医療施設	0.09%	0.00%	▲0.09%	864	30	▲ 834	
	施設サービス計	2.40%	2.38%	▲0.02%	22,920	22,881	▲ 39	
居宅介護支援	6.94%	6.35%	▲0.59%	65,964	60,616	▲ 5,348		
合計	29.16%	27.14%	▲2.02%	276,936	258,929	▲ 18,007		

③ - II. 【介護予防サービス】受給率の比較

・受給率（受給者数/12）/第1号被保険者数

	サービス名	受給率(%)			受給者数(人)		
		計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異
受給率	介護予防訪問入浴介護	0.00%	0.00%	0.00%	36	6	▲ 30
	介護予防訪問看護	0.52%	0.67%	0.15%	4,944	6,486	1,542
	介護予防訪問リハビリテーション	0.06%	0.14%	0.08%	648	1,384	736
	介護予防居宅療養管理指導	0.31%	0.33%	0.02%	2,988	3,160	172
	介護予防通所リハビリテーション	0.59%	0.69%	0.10%	5,640	6,599	959
	介護予防短期入所生活介護	0.04%	0.03%	▲0.01%	420	326	▲ 94
	介護予防短期入所療養介護	0.00%	0.00%	0.00%	36	16	▲ 20
	介護予防福祉用具貸与	2.33%	2.61%	0.28%	22,128	24,939	2,811
	特定介護予防福祉用具購入	0.06%	0.04%	▲0.02%	576	416	▲ 160
	介護予防住宅改修	0.08%	0.06%	▲0.02%	852	630	▲ 222
	介護予防特定施設入居者生活介護	0.14%	0.16%	0.02%	1,404	1,560	156
	介護予防サービス計	4.13%	4.73%	0.60%	39,672	45,522	5,850
	地域密着型介護予防サービス	認知症対応型通所介護	0.01%	0.00%	▲0.01%	132	35
小規模多機能型居宅介護		0.06%	0.03%	▲0.03%	660	291	▲ 369
認知症対応型共同生活介護		0.00%	0.00%	0.00%	48	67	19
地域密着型介護予防サービス計		0.07%	0.03%	▲0.04%	840	393	▲ 447
介護予防支援	2.87%	3.32%	0.45%	27,276	31,721	4,445	
合計	7.07%	8.08%	1.01%	67,788	77,636	9,848	

④ - I. 【介護サービス】受給者1人あたり給付費の比較

・受給者1人あたり給付費（円）（受給者/総給付費）

	サービス名	1人あたり給付費(円)			総給付費(円)		
		計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異
1人あたり給付費	訪問介護	59,857	67,023	7,166	1,678,638,000	1,665,275,228	▲ 13,362,772
	訪問入浴介護	67,925	65,228	▲ 2,697	127,971,000	98,233,654	▲ 29,737,346
	訪問看護	44,705	40,485	▲ 4,220	633,560,000	702,339,162	68,779,162
	訪問リハビリテーション	38,450	39,858	1,408	77,054,000	91,275,684	14,221,684
	居宅療養管理指導	11,645	11,973	328	189,781,000	238,972,953	49,191,953
	通所介護	82,940	84,572	1,632	2,350,860,000	2,091,739,221	▲ 259,120,779
	通所リハビリテーション	78,655	70,834	▲ 7,821	942,917,000	708,979,735	▲ 233,937,265
	短期入所生活介護	109,863	121,794	11,931	970,314,000	919,301,143	▲ 51,012,857
	短期入所療養介護	128,285	118,431	▲ 9,854	243,230,000	126,010,616	▲ 117,219,384
	福祉用具貸与	13,548	14,084	536	582,855,000	601,959,187	19,104,187
	特定福祉用具購入	33,626	33,012	▲ 614	30,264,000	23,868,372	▲ 6,395,628
	住宅改修	84,044	77,522	▲ 6,522	76,649,000	53,878,480	▲ 22,770,520
	特定施設入居者生活介護	194,782	197,467	2,685	1,070,523,000	1,001,161,495	▲ 69,361,505
居宅サービス計	948,325	942,283	▲ 6,042	8,974,616,000	8,322,994,930	▲ 651,621,070	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	162,810	168,745	5,935	195,372,000	129,933,926	▲ 65,438,074
	夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	125,564	116,840	▲ 8,724	289,301,000	154,696,643	▲ 134,604,357
	小規模多機能型居宅介護	198,149	200,362	2,213	651,515,000	417,556,455	▲ 233,958,545
	認知症対応型共同生活介護	250,830	252,912	2,082	1,116,699,000	970,170,828	▲ 146,528,172
	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	228,823	247,477	18,654	557,415,000	250,942,394	▲ 306,472,606
	看護小規模多機能型居宅介護	238,018	300,528	62,510	414,152,000	310,746,505	▲ 103,405,495
	地域密着型通所介護	68,950	73,758	4,808	609,794,000	504,506,608	▲ 105,287,392
	地域密着型サービス計	1,273,144	1,360,622	87,478	3,834,248,000	2,738,553,359	▲ 1,095,694,641
施設サービス	介護老人福祉施設	254,158	264,512	10,354	3,583,632,000	3,727,507,830	143,875,830
	介護老人保健施設	279,258	296,215	16,957	2,221,779,000	2,391,051,440	169,272,440
	介護医療院	0	400,961	400,961	0	275,460,315	275,460,315
	介護療養型医療施設	354,447	379,897	25,450	306,243,000	11,396,929	▲ 294,846,071
	施設サービス計	887,863	1,341,585	453,722	6,111,654,000	6,405,416,514	293,762,514
居宅介護支援	14,652	14,960	308	966,522,000	906,835,483	▲ 59,686,517	
合計	3,123,984	3,659,450	535,466	19,887,040,000	18,373,800,286	▲ 1,513,239,714	

④ - II. 【介護予防サービス】受給者1人あたり給付費の比較

・受給者1人あたり給付費（円）（受給者/総給付費）

	サービス名	1人あたり給付費(円)			総給付費(円)		
		計画値	実績値	差異	計画値	実績値	差異
受給率	介護予防訪問介護※2						
	介護予防訪問入浴介護	36,527	21,801	▲ 14,726	1,315,000	130,810	▲ 1,184,190
	介護予防訪問看護	32,321	30,435	▲ 1,886	159,796,000	197,403,191	37,607,191
	介護予防訪問リハビリテーション	32,010	34,026	2,016	20,743,000	47,092,783	26,349,783
	介護予防居宅療養管理指導	11,154	11,065	▲ 89	33,329,000	34,967,256	1,638,256
	介護予防通所介護※2						
	介護予防通所リハビリテーション	32,656	34,986	2,330	184,184,000	230,877,635	46,693,635
	介護予防短期入所生活介護	39,057	38,790	▲ 267	16,404,000	12,645,685	▲ 3,758,315
	介護予防短期入所療養介護(老健)	54,555	43,847	▲ 10,708	1,964,000	701,557	▲ 1,262,443
	介護予防福祉用具貸与	5,886	6,017	131	130,257,000	150,064,777	19,807,777
	特定介護予防福祉用具購入	30,097	27,130	▲ 2,967	17,336,000	11,286,372	▲ 6,049,628
	介護予防住宅改修	87,771	87,218	▲ 553	74,781,000	54,947,969	▲ 19,833,031
	介護予防特定施設入居者生活介護	77,054	78,928	1,874	108,185,000	123,128,837	14,943,837
	介護予防サービス計	439,088	414,243	▲ 24,845	748,294,000	863,246,872	114,952,872
地域密着型サービス	認知症対応型通所介護	39,174	43,014	3,840	5,171,000	1,505,495	▲ 3,665,505
	小規模多機能型居宅介護	67,719	74,445	6,726	44,695,000	21,663,560	▲ 23,031,440
	認知症対応型共同生活介護	224,041	226,075	2,034	10,754,000	15,147,065	4,393,065
	地域密着型介護予防サービス計	330,934	343,534	12,600	60,620,000	38,316,120	▲ 22,303,880
	介護予防支援	4,625	4,697	72	126,170,000	148,999,418	22,829,418
	合計	774,647	762,474	▲ 12,173	935,084,000	1,050,562,410	115,478,410

II . . . 主要施策の推進状況

地域ネットワークの充実と社会参加の推進

(1) 地域包括支援センターの機能強化

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価		
1	多機関の協働による包括的支援体制の構築	○各地域総合支援センターに総合相談支援員を配置し、以下の取組みを行っている。 (1)相談者等に対する支援の実施 (2)相談支援包括化ネットワークの構築 (3)相談支援包括化推進会議の開催（月1回）	○		
2	総合相談	○地域総合支援センターに委託し、地域の高齢者に対し、以下の総合相談を実施している。 (1)地域におけるネットワーク構築 (2)相談支援	○		
3	権利擁護	○地域総合支援センターに委託し、権利侵害を受けているなどの高齢者に対し、次のような権利擁護を実施している。 (1)普及啓発 (2)高齢者虐待への対応 (3)消費者被害への対応 (4)成年後見制度の利用支援 (5)認知症高齢者等への支援	○		
4	包括的・継続的ケアマネジメント支援	○地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施している。 (1)包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築 (2)介護支援専門員のネットワークの活用 (3)介護支援専門員への支援	○		
5	介護予防ケアマネジメント事業費の支給	延利用件数 (件)	○介護支援専門員から要支援者等に対して、介護予防等を目的として適正なサービスを提供できるよう支援する。 (令和3年(2021年)3月末時点実績)	△	
		計画値			33,170
		実績値			18,954
		差異			▲ 14,216
6	地域総合支援センター運営協議会	○地域総合支援センター運営協議会において、以下の内容について協議を行う。(委員は学識経験者・保健医療関係者・福祉関係者・介護保険施設等関係者・市民公募11名で構成) (1)地域総合支援センターの設置等に関する事。 (2)地域総合支援センターの運営及び評価に関する事。 (3)地域における多機関及び多職種ネットワーク化の推進に関する事。 ・2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面開催とした(1回)。	△		

(2) 介護予防と自立支援の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価		
7	訪問型サービス費の支給	延利用件数 (件)	○要支援者・事業対象者に対し、指定事業所による訪問型サービス(予防専門訪問型サービス、生活援助訪問型サービス)を提供し、生活支援等を行う。 (令和3年(2021年)3月末時点実績) ○生活援助訪問型サービスについては、シルバー人材センターへの委託によるサービス提供を実施。 ○生活援助訪問型サービスの担い手を確保するため、従事者養成研修を年2回程度開催している。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンラインにより実施(1回)。 ・2021年3月末までに111名が修了した。	△	
		計画値			23,881
		実績値			20,764
		差異			▲ 3,117
8	通所型サービス費の支給	延利用件数 (件)	○要支援者・事業対象者に対し、指定事業所による通所型サービス(予防専門通所型サービス)を提供し、生活支援等を行う。 (令和3年(2021年)3月末時点実績) ○「再見!生活プログラム」(訪問と通所を組み合わせた短期集中予防サービス)を委託により実施、周知方法の工夫や利用対象者像を示す等しているが、2020年度実績は利用者5名にとどまっている。	△	
		計画値			28,706
		実績値			22,782
		差異			▲ 5,924
9	介護予防の把握	○70歳以上85歳以下の人(要介護認定者等を除く。)を対象に介護予防のための基本チェックを送付することを通じて、介護予防の取組を必要とする高齢者を把握し、介護予防事業への参加につなげる。また、75歳到達者にフレイル予防のための高齢者の質問票を送付し、フレイル予備軍を把握するとともに個別相談や介護予防事業への参加につなげる。 ○2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により基本チェックリストの送付は中止。2020年12月から開始した高齢者の質問票は827件送付し、返信のあった351件に介護予防等の情報提供を行った。	△		

10	介護予防の普及啓発	○介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動や栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催するとともに、介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。 ○2020年度の介護予防教室は5回実施。新型コロナウイルス感染症の影響により教室の開催数は減少したものの、自宅で行える市オリジナル体操の動画をホームページに公開するとともにDVDやパンフレットの無料配布を行った。	○		
11	自主グループ活動の支援	グループ数 (令和3年(2021年)3月末現在)	○介護予防活動を目的に体操を主とした自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、感染予防対策を講じたうえで市の作業療法士等を派遣し、1グループ2~5回程度の指導を行う。 ○住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、自主グループに対し、リハビリテーション専門職を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。	○	
		計画値			100
		実績値			118
		差異			18
12	シニア活動の応援	○高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。 ・2020年度は24団体を採択している。	○		
13	一般介護予防事業の評価	○高齢者の社会参加状況等を把握することで、地域診断と介護予防事業の評価を行うために、日常生活に関する実態調査(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)を実施した。 ・対象者:要介護認定を受けていない高齢者(7,710人) ・実施期間: ・評価方法:2019年度に郵送し回収した調査票について、その結果を入力・集計・分析を行った(業務委託)。 ○地域支え合いの家設置運営事業の担い手及び参加者にもたらず事業効果について調査分析等を行った。 対象者:地域支え合いの家実施団体に所属する人及び参加者 実施期間:2020年4月~2021年3月 評価方法:2019年度に実施した調査によりデータの再収集・更なる分析等を実施した。	○		
14	自立支援型ケアマネジメント会議	開催回数	(回)	○高齢者のQOLの向上を目指し、個別事例の検討を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。月2回(5・11月は除く)会議を開催し、1回2事例の検討を行っている。 ○新型コロナウイルス感染症の影響を受けて4月・1月・2月の会議を中止したが、3月にはWeb形式で開催した。また、11月にはWeb形式でこれまでの事例の振り返り等を行った。	○
		計画値	24		
		実績値	14		
		差異	▲ 10		

(3) 地域ケア会議の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
15	地域ケア会議の推進	(1) 専門部会【レベル/市域・事務局/地域総合支援センター】 個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別(生活支援・在宅医療介護連携等)に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。 (2) まちなかゾーン会議【レベル/中学校区・事務局/地域総合支援センター】 地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。	△

(4) 在宅医療・介護連携の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
16	在宅医療・介護連携の推進	○地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。 ○地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の運営や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の医療・介護関係者対象の研修の企画・開催等を行う。 ○2020年度の相談件数は23件、多職種連携学習会は新型コロナウイルス感染症の影響により開催なし。	△

(5) 在宅での生活支援

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
17	在宅介護の推進	<p>○公共交通機関の利用が困難な在宅高齢者に対し、通院の際に利用できるタクシー利用券を交付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成件数：904件 <p>○在宅寝たきり高齢者や認知症高齢者を自宅で介護する家族におむつなどの介護用品を支給することで身体的、精神的、経済的負担の軽減を図っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給件数：154件 <p>○認知症等により火災予防が必要な高齢者に対し、日常生活用具を給付している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給付件数：15件（電磁調理器：12台、火災報知器：12台、自動消火器：12台） <p>○行方不明のおそれのある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機（GPS）を貸与し、認知症高齢者の居場所の早期発見を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用件数：23名（新規：19名） 	○

(6) 高齢者の住まいの安定確保

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価																																								
18	高齢者に配慮した住まいの確保	<p>○令和3年度から令和5年度に係る高齢者の住まい確保に向けた介護保険施設等の整備計画を策定した。なお、計画初年度に当たる令和3年度に向けては事業者の公募を行わない。またセーフティネット住宅に関する情報を市ホームページで提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年(2021年)3月末日時点の介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画と整備見込 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>2019年度末 時点(総数)</th> <th>2020年度 整備計画数</th> <th>2020年度 整備予定数</th> <th>2020年度末 時点(総数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>1120床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>1120床</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>87床</td> <td>58床</td> <td>0床</td> <td>87床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>596床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>596床</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> </tr> <tr> <td>介護医療院</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>330床</td> <td>36床</td> <td>36床</td> <td>366床</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>524床</td> <td>50床</td> <td>50床</td> <td>574床</td> </tr> </tbody> </table> <p>○虚弱な単身高齢者や高齢者のみの世帯を対象の高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）に居住する高齢者に生活援助員を配置して生活指導や相談、安否確認等のサービスを提供し、自立生活を営めるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3箇所、134戸 	サービス名	2019年度末 時点(総数)	2020年度 整備計画数	2020年度 整備予定数	2020年度末 時点(総数)	介護老人福祉施設	1120床	0床	0床	1120床	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87床	58床	0床	87床	介護老人保健施設	596床	0床	0床	596床	介護療養型医療施設	0床	0床	0床	0床	介護医療院	0床	0床	0床	0床	認知症対応型共同生活介護	330床	36床	36床	366床	特定施設入居者生活介護	524床	50床	50床	574床	△
サービス名	2019年度末 時点(総数)	2020年度 整備計画数	2020年度 整備予定数	2020年度末 時点(総数)																																							
介護老人福祉施設	1120床	0床	0床	1120床																																							
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87床	58床	0床	87床																																							
介護老人保健施設	596床	0床	0床	596床																																							
介護療養型医療施設	0床	0床	0床	0床																																							
介護医療院	0床	0床	0床	0床																																							
認知症対応型共同生活介護	330床	36床	36床	366床																																							
特定施設入居者生活介護	524床	50床	50床	574床																																							
19	住まいへの支援	<p>○要介護認定を受けた高齢者に対し、段差の解消などのための住宅改造に係る費用の助成を行うことで、居住する住宅で自立した生活を送ることができるよう支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅改造助成件数：71件 ・保険給付適用件数(住宅改修)：1325件（令和2年度(2020年度)給付決定分） 	○																																								

認知症高齢者や家族への支援の充実

(1) 予防・早期発見の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
20	早期発見・早期対応への支援	<p>○75歳以上の高齢者を対象として、チェックシートを提出してもらい、その結果により医療機関の受診勧奨と医療費の助成を行うことで、認知症の早期発見・早期対応に繋げるための「認知症早期支援事業」を引き続き実施した。さらに、令和2年(2020年)10月15日から対象者を65歳以上、または若年性認知症と診断された64歳未満の方まで拡大するとともに、認知症の診断費用を全額助成とするなど、事業を拡充した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症チェックシート提出件数：2,889名、医療費助成申請件数：160件 	○

21	認知症自己チェックシートの活用	○No.20記載の「認知症早期支援事業」でチェックシートを活用した事業を実施した。 ○No.20記載の「認知症早期支援事業」の事業拡充に伴い、医師会の協力のもと、市内の医療機関にチェックシートの設置を開始し、勧奨を行っている。	○
22	認知症アセスメントシートの活用	○認知症初期集中支援チームで対応を検討する際に活用し、客観的な情報収集や適切な現状分析を行っている。	○
23	認知症予防教室の開催	○例年高齢者福祉月間のオープニングイベントで予防講座を開催していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止。 ○介護予防出前講座（認知症編）を開催。開催回数：2回（参加者数：30名）	△
24	認知症相談（精神保健相談）の実施	○認知症や認知症が疑われる高齢者に対し、精神科医師等のチームによる訪問を実施し、相談や保健福祉サービスの紹介、場合により初期集中支援チームと連携することで、適切な支援に繋げるよう、明石市医師会が行う事業に助成している。 ・件数：0名	×
25	認知症予防検診との連動	平成30年度をもって事業終了	
26	認知症啓発	○例年9月の明石市高齢者福祉月間において、認知症に関する啓発等の取り組みを集中的に実施しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を一部中止。 ・認知症家族介護支援講座（9月29日・午前午後2部制）14名参加 ・天文科学館のオレンジライトアップ（9月1日から9月30日まで） ・あかし市民図書館での認知症理解に関するパネル展示、関連書籍の紹介（9月1日から9月8日まで）	△
27	認知症ケアパスの活用	○医師会と連携し、医療機関や受けられるサービスなどの認知症に関する情報を記載した「認知症のキホン」を作成し、相談の際に活用したり、必要な方へ配付している。 ・作成部数：2,000部 ・配布部数：2,000部 ・配付先：地域総合支援センター、社会福祉協議会、医療機関、市民センター等	○

(2) 医療・介護体制の充実

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
28	認知症ケアパスの活用	○適切な医療、介護サービスに繋げるために医師会と連携し、認知症の相談や診断、治療方針の決定ができる医療機関を「認知症のキホン」に掲載した（No. 27参照）。	○
29	認知症初期集中支援チームの活動	○地域総合支援センターに医療職と福祉・介護職のチームを配置するとともに、認知症の人や認知症が疑われる人に早い段階で、複数の専門職が家庭を訪問し、観察評価を行った上で初期支援を行っている。 ・チーム員会議：およそ月1回開催 ・対応者数：21名	○

No. 24 認知症相談（精神保健相談）の実施（再掲）

No. 25 認知症予防検診との連動（再掲）

(3) 地域支援体制の充実

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
30	相談体制の充実	○認知症について市民が気軽に相談できるよう、市内6カ所に開設した地域総合支援センター及び認知症総合相談窓口等で介護や医療等に関する相談に対応している。 ・相談件数：10,207件	○
31	認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成	○認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族を地域で見守る認知症サポーターやその講師役であるキャラバン・メイトを養成している。 ・認知症サポーター養成（開催回数：34回、参加者数：1,107名） ・認知症サポーターステップアップ講座（開催回数：1回、参加者数：18名） ・キャラバン・メイト養成（開催回数：0回、参加者数：0名） ○今後は他市と比べ人数が少ない認知症サポーターの養成を進めると同時に、市民に対する啓発に努めるとともに、認知症サポーターに対しステップアップ講座を開催し、活動の場を広げるための支援を行う。	△
32	認知症地域支援推進員の配置	○認知症施策のコーディネート役、認知症カフェの立ち上げや運営支援、認知症対応力向上のための支援等を行う認知症地域支援推進員を配置（地域総合支援センター本部に2名配置）。 ○認知症サポーター養成講座の事務局への支援、若年性認知症の人と家族の会への支援、認知症初期集中支援事業チーム委員会の開催などに協力している。	○
33	市民後見人の養成等	○社会福祉協議会后見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談、支援や、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくりなどを行っている。 ○2020年12月～2021年3月にかけて市民サポーター（市民後見人）養成講座を実施し、計8名が受講した。	○

(4) 見守り・生活支援、家族支援の充実

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
34	見守りSOSネットワーク事業との連携	○高齢者が徘徊した場合に早期発見、保護に繋げるよう、市民に対し社会福祉協議会が実施する見守りSOSネットワーク事業を周知している。	△
35	居場所検索用端末機（GPS）の貸出	○行方不明のおそれのある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機（GPS）を貸与し、認知症高齢者の居場所の早期発見を図る。 ・システムの加入料金及び付属品などの初期費用を助成 ・利用者数：23名（新規：19名）	○
36	高齢者見守りネットワークの充実	○事業活動を通じて高齢者と接する機会の多い配食業者等と協定を結び、高齢者の異変を早期に発見し、住み慣れた地域で安全に安心して生活できるよう、地域での見守り体制の充実を図っている。 ・協定締結事業者数：19者 ○高齢者の日常生活と関係の深い金融機関や商店等の民間事業者との協定締結やネットワークの充実を図るための取組みを進める。	△
37	日常生活用具の給付	○ひとり暮らし高齢者等の火災を 방지、自宅での安全な生活を支援するため、電磁調理器、火災報知器、自動消火器を給付している。 ・給付件数：15件（電磁調理器：12台、火災報知器：12台、自動消火器：12台）	○
38	ショートステイの活用	○認知症の方を介護する家族の負担を軽減するため、家族が急病等やむを得ない事情で介護を継続することが困難な場合に、特別養護老人ホームのショートステイを利用できる環境を令和2年（2020年）10月より整備した。 ・利用実績：0名	○
39	家族介護用品の支給	○在宅生活を支援するため、在宅で生活する認知症や寝たきり等の介護が必要な高齢者を自宅で介護する家族に介護用品（紙おむつ、尿取りパッド等）を支給し、身体的、経済的負担の軽減を図っている。また、令和2年（2020年）7月より、①支給対象者を「要介護4・5」から「要介護3・4・5」に拡充、②早期支援につなげることを目的とした見守り支援サービスを付加し、在宅生活の支援を充実した。 ・支給件数：154件	○
40	認知症カフェの推進	○認知症の方の居場所づくりや家族の介護負担の軽減、地域住民の認知症理解を深め、認知症の方を地域で支えていく体制を築き、認知症の人や家族に優しいまちを目指すために認知症カフェを運営する団体や個人に対し、運営費の一部を助成している。 ・2020年度助成件数：7件	○

41	家族介護支援講座の開催	○介護負担の軽減を図るため、認知症患者を抱える家族向けに認知症の人への接し方や対応方法等について講座を開催している。 ・認知症家族介護支援講座（9月29日・午前午後2部制）14名参加	○
42	認知症家族会への支援	○認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励まし合うとともに助言や情報の提供を行う。 原則、第2金曜日 13:30~15:30（月1回開催）	○

No. 27、No. 28 認知症ケアパスの活用（再掲）

(5) 若年性認知症施策の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
43	若年性認知症の周知・啓発	○生活や体調の変化などにより、若年性認知症について疑いを持った人が相談できる窓口や医療機関、若年性認知症の人が利用できる制度やサービス等を紹介する若年性認知症ケアパス（若年性認知症のキホン）を作成し、必要な人への配布や説明などに活用している。	○
44	若年性認知症家族会への支援	○市が地域総合支援センター本部に配置する認知症地域支援推進員が、若年性認知症の人と家族の会について、開催や運営の支援を行っている。	○
45	若年性認知症支援講座の開催	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を見送った。	×
46	若年性認知症の支援体制の整備	認知症あんしんプロジェクトの開始に伴い、認知症早期支援事業において、若年性認知症と診断された64歳未満の方も診断費用助成の対象とし、支援体制を充実した。	○

(6) 地域・官民が連携した支援

- No. 24 認知症相談（精神保健相談）の実施（再掲）
- No. 25 認知症予防検診との連動（再掲）
- No. 26 認知症啓発（再掲）
- No. 31 認知症サポーター、キャラバン・メイトの養成（再掲）
- No. 34 見守りSOSネットワーク事業との連携（再掲）
- No. 36 高齢者見守りネットワークの充実（再掲）
- No. 40 認知症カフェの推進（再掲）

(7) 介護施設等の整備

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価																														
47	グループホーム等の整備	<p>○高齢者が住み慣れた地域で暮らしを続けていけるよう、地域密着型サービスの拡充に向けた施設及び事業所の整備計画を策定した。なお、計画初年度に当たる令和3年度に向けては事業者の公募を行わない。</p> <p>・令和3年(2021年)3月末日時点の介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画と整備数</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>2019年度末 時点（総数）</th> <th>2020年度 整備計画数</th> <th>2020年度 整備予定数</th> <th>2020年度末 時点（総数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>87床</td> <td>58床</td> <td>0床</td> <td>87床</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>330床</td> <td>36床</td> <td>36床</td> <td>366床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>12か所</td> <td>1か所</td> <td>0か所</td> <td>11か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>4か所</td> <td>1か所</td> <td>0か所</td> <td>4か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>4か所</td> <td>1か所</td> <td>1か所</td> <td>5か所</td> </tr> </tbody> </table>	サービス名	2019年度末 時点（総数）	2020年度 整備計画数	2020年度 整備予定数	2020年度末 時点（総数）	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87床	58床	0床	87床	認知症対応型共同生活介護	330床	36床	36床	366床	小規模多機能型居宅介護	12か所	1か所	0か所	11か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4か所	1か所	0か所	4か所	看護小規模多機能型居宅介護	4か所	1か所	1か所	5か所	△
サービス名	2019年度末 時点（総数）	2020年度 整備計画数	2020年度 整備予定数	2020年度末 時点（総数）																													
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87床	58床	0床	87床																													
認知症対応型共同生活介護	330床	36床	36床	366床																													
小規模多機能型居宅介護	12か所	1か所	0か所	11か所																													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4か所	1か所	0か所	4か所																													
看護小規模多機能型居宅介護	4か所	1か所	1か所	5か所																													

権利擁護の取組みの充実

(1) 成年後見人制度の普及促進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
48	成年後見人制度の普及促進	<p>○市内6か所の地域総合支援センターにおいて高齢者の権利擁護に関する相談対応を行っている。また、社会福祉協議会に後見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援や、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくりなどを行っている。</p> <p>○身寄りがなく、判断能力が十分でないため財産管理や日常生活上必要な契約行為ができない高齢者に対し、成年後見人等選任の申立て（市長申立て）を行うほか、被後見人が低所得である場合などに、成年後見人に対し報酬の助成を行っている。</p> <p>・成年後見人報酬助成対象者数 90人</p> <p>○対象者の状態に応じて日常生活自立支援事業の活用を促し、高齢者の自立を支援している。</p> <p>・日常生活自立支援事業利用者数 83人(2021年3月末現在)</p>	○

(2) 高齢者の虐待防止及び早期発見・早期対応

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
49	高齢者虐待の防止及び早期発見・早期対応	<p>○高齢者虐待が疑われる場合の虐待通報窓口や、介護に関する悩みを相談できる窓口を市役所のほか地域総合支援センターに設置。また、夜間・休日の緊急相談専用電話を開設し、早期発見・早期対応につながる環境整備を図った。また医師会、司法書士会、警察等関係団体、地域の介護サービス事業者、民生児童委員などと連携し、見守り体制の充実、虐待防止を図っている。</p>	○
50	高齢者虐待に対する啓発と対応力の向上	<p>○高齢者虐待が疑われる際に、早期に相談・通報してもらえるよう、パンフレットを作成し、相談窓口等の周知や高齢者虐待に対する啓発を行っている。</p> <p>○在宅における高齢者虐待事案に対応する際に、複合多問題を解決する必要があることから、地域総合支援センターにおいて、多機関と合同で対応力向上のための研修を定期的に実施し、スキルアップおよび多職種間での連携強化を図っている。</p>	△

災害時要配慮者支援の推進

(1) 災害に備えた高齢者に対する支援体制の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
51	避難行動要支援者支援体制の整備	<p>○災害時に支援の必要な高齢者の情報を把握するため、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者、障害を有する高齢者などのうち、未登録の人に対しアンケートを送付するなどして避難行動要支援者台帳への登録を促進している。また、台帳登録情報を基に、安否確認や避難誘導、避難生活支援等を行うための基礎となる避難行動要支援者名簿を作成し、提供希望があれば、平常時から自治会や町内会、自主防災組織へ提供し、要支援者支援体制の整備を図っているが、地域への更なる啓発を行う必要がある。</p> <p>・避難行動要支援者台帳登録者数 10,252人</p>	△

介護保険サービスの充実

(1) 在宅サービスの促進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価																																																
52	在宅サービスの確保	○地域の实情に応じて、在宅介護サービスを提供する事業者の指定管理を行っている。 ・令和2年(2020年)3月31日時点及び現在の居宅サービスの指定数(地域密着型サービス・総合事業を除く)	○																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>2020.3.31 時点</th> <th>2021.3.31 時点</th> <th>サービス名</th> <th>2020.3.31 時点</th> <th>2021.3.31 時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訪問介護</td> <td>99</td> <td>89</td> <td>短期入所生活介護</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>訪問入浴介護</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>短期入所療養介護</td> <td>10</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>訪問看護</td> <td>30</td> <td>35</td> <td>居宅療養管理指導</td> <td>4</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリテーション</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>福祉用具販売</td> <td>16</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>通所介護</td> <td>46</td> <td>46</td> <td>居宅介護支援</td> <td>97</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>通所リハビリテーション</td> <td>6</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>福祉用具貸与</td> <td>15</td> <td>12</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		サービス名	2020.3.31 時点	2021.3.31 時点	サービス名	2020.3.31 時点	2021.3.31 時点	訪問介護	99	89	短期入所生活介護	21	21	訪問入浴介護	5	5	短期入所療養介護	10	9	訪問看護	30	35	居宅療養管理指導	4	1	訪問リハビリテーション	1	3	福祉用具販売	16	12	通所介護	46	46	居宅介護支援	97	87	通所リハビリテーション	6	0				福祉用具貸与	15	12			
		サービス名		2020.3.31 時点	2021.3.31 時点	サービス名	2020.3.31 時点	2021.3.31 時点																																											
		訪問介護		99	89	短期入所生活介護	21	21																																											
		訪問入浴介護		5	5	短期入所療養介護	10	9																																											
		訪問看護		30	35	居宅療養管理指導	4	1																																											
		訪問リハビリテーション		1	3	福祉用具販売	16	12																																											
		通所介護		46	46	居宅介護支援	97	87																																											
通所リハビリテーション	6	0																																																	
福祉用具貸与	15	12																																																	
53	共生型サービス	○障害者の方が65歳になった時に、それまで利用してきた障害福祉サービス事業所を引き続き介護保険サービス事業所として利用できるよう進める。 ・令和3年(2021年)3月31日時点の共生型サービスの指定申請数 3か所	○																																																
54	地域密着型サービスの確保	○再掲(No. 47)	△																																																
55	地域密着型サービス運営委員会の運営	○地域密着型サービスの公正かつ透明性の高い制度運営を確保する為、委員会を開催し、サービスの適正な運営に向けて協議する。また、併せて認知症高齢者グループホームほか地域密着型サービスの整備に係る協議や選定を行った。 ・令和2年(2020年)度開催状況 1回目：令和2年5月28日※ 2回目：令和3年3月30日 ※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、会議体ではなく文書送付を行う。	○																																																

(2) 施設サービスの充実

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価																																																		
56	平成37年(2025年)の推計必要量を踏まえた介護施設の整備	○第7期介護保険計画において、団塊の世代が75歳以上となる2025年における施設サービスの必要量を推計し、計画的に整備する。 ・令和3年(2021年)3月末日時点の介護保険施設及び居住系サービス等における整備計画と整備見込	△																																																		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービス名</th> <th>2019年度末 時点(総数)</th> <th>2020年度 整備計画数</th> <th>2020年度 整備予定数</th> <th>2020年度末 時点(総数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護老人福祉施設</td> <td>1,120床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>1,120床</td> </tr> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</td> <td>87床</td> <td>116床</td> <td>0床</td> <td>87床</td> </tr> <tr> <td>介護老人保健施設</td> <td>596床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>596床</td> </tr> <tr> <td>介護療養型医療施設</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型共同生活介護</td> <td>366床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>366床</td> </tr> <tr> <td>特定施設入居者生活介護</td> <td>574床</td> <td>0床</td> <td>0床</td> <td>574床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護</td> <td>11か所</td> <td>6か所</td> <td>0か所</td> <td>11か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護</td> <td>4か所</td> <td>1か所</td> <td>0か所</td> <td>4か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護</td> <td>5か所</td> <td>0か所</td> <td>0か所</td> <td>5か所</td> </tr> </tbody> </table>		サービス名	2019年度末 時点(総数)	2020年度 整備計画数	2020年度 整備予定数	2020年度末 時点(総数)	介護老人福祉施設	1,120床	0床	0床	1,120床	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	87床	116床	0床	87床	介護老人保健施設	596床	0床	0床	596床	介護療養型医療施設	0床	0床	0床	0床	認知症対応型共同生活介護	366床	0床	0床	366床	特定施設入居者生活介護	574床	0床	0床	574床	小規模多機能型居宅介護	11か所	6か所	0か所	11か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4か所	1か所	0か所	4か所	看護小規模多機能型居宅介護	5か所	0か所	0か所	5か所
		サービス名		2019年度末 時点(総数)	2020年度 整備計画数	2020年度 整備予定数	2020年度末 時点(総数)																																														
		介護老人福祉施設		1,120床	0床	0床	1,120床																																														
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		87床	116床	0床	87床																																														
		介護老人保健施設		596床	0床	0床	596床																																														
		介護療養型医療施設		0床	0床	0床	0床																																														
		認知症対応型共同生活介護		366床	0床	0床	366床																																														
		特定施設入居者生活介護		574床	0床	0床	574床																																														
		小規模多機能型居宅介護		11か所	6か所	0か所	11か所																																														
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4か所	1か所	0か所	4か所																																																	
看護小規模多機能型居宅介護	5か所	0か所	0か所	5か所																																																	
57	新たな介護保険施設(介護医療院)の創設	令和2年度に、介護医療院への転換はなく、兵庫県が兵庫県下の医療施設に実施した介護医療院への転換意向調査においても、明石市の医療施設から転換の希望はなかった。兵庫県下において、介護医療院は17施設、約950床あり、明石市で介護医療院の利用を希望する利用者は、近隣他市の介護医療院を利用している。	△																																																		

(3) 介護保険サービスの質の向上

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
58	事業者への適切な指導・監査の実施	○平成30年(2018年)4月から中核市への移行に伴い、介護老人福祉施設などの事業者や施設等に対する指定や指導権限が移譲されたことから、介護給付費等対象サービスの質を確保するため、実地指導を行っている。 ・県と合同で集団指導を実施(平成30年(2018年)10月23日) / 法人指導課と合同で実地指導を行った。事業所数45か所	○

59	制度の周知、啓発と苦情への対応	○介護等が必要となった際に円滑なサービス利用につながるよう、また、制度への理解を深めてもらえるよう、パンフレットの配布や出前講座を開催し、利用者のサービスの選択を支援する。 ・介護保険パンフレット よく分かる介護保険 5,000部追加発注 出前講座 1回（新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回を除き中止）	○
60	ケアマネジャーへの支援	○明石市サービス事業者連絡会居宅介護支援事業者部会と連携し、懇談会を実施した。（令和2年(2020年)11月12日） ○再掲（No. 14、No. 16）	○
61	ふれあい介護相談員の派遣	・相談員数16人 対象施設46施設（特養19 老健6 グループホーム21） ・訪問回数0回 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を見合わせ。	×

(4) 介護給付適正化への取組みと目標

No.	施策	取組内容及び推進状況		自己評価	
62	適正な要支援・要介護認定の実施	調査票検収	(%)	○市職員が実施した認定調査のほか、居宅介護支援事業所及び介護支援専門員が実施した認定調査実施後の調査票の内容について、市職員が点検を実施することにより、適切かつ公平な要介護認定の確保を図る。（令和2年度末8,462件）また、認定調査員全体の技術力向上を目的として、県が実施する調査員研修への参加の呼び掛けや、市独自に新任認定調査員向けの従事者説明会を実施したほか、認定調査員向けeラーニングシステム等の推奨も実施した。	○
		計画値	100		
		実績値	100		
		差異	0		
63	ケアプランの点検	面接による点検	(件)	○令和2年(2020年)は、要介護認定の更新間近な方や、サービス種別を複数利用している利用者等を抽出し、点検を行った。	△
		計画値	20		
		実績値	60		
		差異	40		
64	縦覧点検	縦覧点検回数	(件)	○国保連合会から送付される各種帳票等の点検を行うことで、請求内容の誤りを発見し、事業所に対して適正な請求を促した。	○
		計画値	55		
		実績値	119		
		差異	64		
65	医療情報との突合	医療給付情報突合	(件)	○国保連合会から送付される介護保険と医療保険の利用状況を確認し、入院中の介護保険利用など不適切な請求を行っている事業所に対して訂正を促した。	○
		計画値	35		
		実績値	18		
		差異	▲ 17		
66	介護給付費通知書の発送	発送回数	(回)	○介護サービスを利用している被保険者に、自身がどのようなサービスを受け、どのくらいの費用が発生しているかを通知することで、不正請求の防止やサービス費用の理解を促進している。毎年、9月と2月に行っている。 ・9月発送：10,971件、2月発送：11,029件	○
		計画値	2		
		実績値	2		
		差異	0		
67	住宅改修の点検	書類審査	(%)	○改修が必要となる理由書や内容、図面、改修前写真及び見積書等の書類による事前審査と、改修後の完成写真や図面等の書類による事後審査を全件実施した。 ・平成30年(2018年)受付分 事前審査 1419件 事後審査 1405件	○
		計画値	100		
		実績値	100		
		差異	0		
	疑義が生じた改修の現地調査	(%)	○改修規模が大きいなどの理由で、提出書類や写真では完成後の状況の確認が困難なケースは見当たらなかったため、疑義が生じなかった。今後、疑義が生じた際には実施する予定である。	○	
		計画値			100
		実績値			100
		差異			0

(5) 介護人材の確保

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
68	多様な人材の参入の促進	○現在の取り組み状況 【調査・情報収集】 県内市町への聞き取り、ホームページや事業計画の確認 令和2年(2020年)10月に介護人材確保にかかる市町連絡会に参加 【就職相談コーナーの設置】 新型コロナウイルス感染症の影響で、相談コーナーの設置は断念。	○
69	県など関係機関と連携した取組み	【令和2年度補助金実績】 ・介護分野資格取得支援交付金 26件 1,000,000円 ・高齢者の介護分野就労支援交付金 1件 22,000円 ・介護職就職奨励金 1件 20,000円	
70	指導や監査の実施	○再掲(No. 58)	○

高齢者の活躍できる場の充実

(1) 生きがいがづくり・社会参画の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
71	生きがいがづくりや社会参画推進のための情報提供	○高齢者が安心して暮らせる「支え合う、やさしい地域共生社会づくり」を目指し、9月を「明石市高齢者福祉月間」と設定した。また、あかし市民図書館にて高年クラブ連合会やシルバー人材センターの活動を紹介するパネル展示等を行い、高齢者の生きがいがづくりや社会参画推進のための情報提供などを行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、予定していた明石市高齢者福祉月間オープニングイベント及びきんもくせい賞表彰式の開催を中止した。	△
72	高年クラブ活動の支援	○高年クラブ活動の助成を引き続き継続するとともに、高年クラブだより(単位高年クラブの会員増強の取組の紹介等)を年2回発行するなど広報活動を行っている。今年度から新たに高年クラブのPR冊子を作成し、会員増強の取り組みを促進した。 ・単位高年クラブ助成数:177団体	○
73	生きがい促進や就労の支援	○高齢者スポーツ大会の開催に対する支援や敬老優待乗車券の交付などの各種いきがい事業を継続した。敬老優待乗車券については、たこバスの運賃を無料に、寿タクシー券を2,000円分から4,000円分に令和元年度から継続して増額し、高齢者の外出促進支援を図った。さらに、高齢者の就労や様々な支援を行っている企業を高齢者応援企業として認定する事業を開始し、官民一体となって高齢者を応援するまちづくりを推進した。	○
74	学習、教養活動、健康増進活動の機会の提供	○あかねが丘学園や高齢者大学、シニアカレッジにおいて、良質な学習機会及び環境の整備を引き続き行った。また、高齢者ふれあいの里において、健康体操や健康相談等を実施し、高齢者の健康増進や教養の向上の場を引き続き提供した。	○

健康づくりの推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
75	健康づくりの支援	高齢者を含む市民を対象に次の事業を実施している。 ○正しい健康づくりの情報提供 栄養、運動、健康管理等に関する出前講座を実施(23回481人) 新あかし健康プラン21ホームページ・広報あかしにて食育や運動の情報掲載 健康づくりや運動・栄養に関する各種チラシの配布 あかし健康ソムリエ会と協働した、受動喫煙防止に関する啓発(2会場61名) 地域団体に対する食育や食生活改善についての情報提供(明石いずみ会に委託 10回197人) ○健康づくりに取り組みやすい環境整備 応援メッセージ等の階段バナーを作成し、駅を含む公共施設5か所に設置 ○健康チェック・運動継続・仲間づくりの機会 市内4会場にて月1回SP21(ソムリエプロジェクト21)を実施(あかし健康ソムリエ会に委託 25回289人) ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部事業中止の期間あり ※地域におけるイベント、SP21イベントにおける啓発は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催中止	○

76	各種健診の受診やかかりつけ医の周知	○健診の受診勧奨を行うAKP（明石市健診受診率向上プロジェクト）を実施（あかし健康ソムリエ会に委託 ケーブルテレビにて7日間1日2回放映） ※『いざというときの「夜間・休日の医療体制」（保健総務課担当）』および健診受診の必要性や生活習慣病予防等についての出前講座は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	○
----	-------------------	---	---

地域づくりの支援

(1) 生活支援体制整備の推進

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価										
77	生活支援体制整備事業	地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、協議体等と協働しながら、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。	○										
78	高齢者生活支援サービスネットワーク事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>登録団体数</th> <th>(件)</th> <th>日常生活において支援を必要とする高齢者等に対し、生活支援サービスの提供が可能な協力団体を登録し、協力団体の情報を市のホームページに掲載し、地域総合支援センター等へ情報提供することにより、円滑なサービス利用に繋げ、地域で支援を必要とする高齢者の課題解決を図る。（実績値は2021年3月現在）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>50</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>差異</td> <td>▲ 21</td> </tr> </tbody> </table>	登録団体数	(件)	日常生活において支援を必要とする高齢者等に対し、生活支援サービスの提供が可能な協力団体を登録し、協力団体の情報を市のホームページに掲載し、地域総合支援センター等へ情報提供することにより、円滑なサービス利用に繋げ、地域で支援を必要とする高齢者の課題解決を図る。（実績値は2021年3月現在）	計画値	50		実績値	29	差異	▲ 21	△
登録団体数	(件)	日常生活において支援を必要とする高齢者等に対し、生活支援サービスの提供が可能な協力団体を登録し、協力団体の情報を市のホームページに掲載し、地域総合支援センター等へ情報提供することにより、円滑なサービス利用に繋げ、地域で支援を必要とする高齢者の課題解決を図る。（実績値は2021年3月現在）											
計画値	50												
実績値	29												
差異	▲ 21												
79	地域支え合いの家の設置	地域における支え合い活動の主たるパイロット地域として3校区を選定し、それぞれ地域のボランティア団体に事業を委託し、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりを有機的に連携させながら、一体的に提供を行う。	○										

(2) 見守り体制の充実

No.	施策	取組内容及び推進状況	自己評価
80	見守りネットワークの充実	○民生児童委員による見守りをはじめ、ボランティアによるサロン、社会福祉協議会による徘徊見守りSOSネットワーク事業や認知症サポーターなどにより重層的に見守りを行っている。 ○民間事業者との高齢者見守り協定については、高齢者の日常生活に関係の深い事業者へ協定締結事業者の拡大を図り、地域での見守り体制の構築を進める。 ・協定締結事業者数：19者	△
81	高齢者の暮らしを支える施策の充実	○ひとり暮らし台帳の登録、健康飲料の配布による見守りや福祉電話、緊急通報装置の貸し出し、ふれあい会食などを推進し、ひとり暮らし高齢者が安心して暮らせるよう施策を実施している。 ・ひとり暮らし台帳登録者数：8,720名（新規：581名） ・健康飲料の配布：3,833名（新規：578名） ・福祉電話利用者数：39名（新規：3名） ・緊急通報システム利用者数：575名（新規：70名） ○高齢者世話付住宅（シルバーハウジング）で、生活援助員が入居者の安否確認や緊急時の対応を行うことで、ひとり暮らし高齢者が安心して暮らせるように支援している。 ・3箇所、134戸	○